

法人名 (財)やまなし文化学習協会

【法人の概要】

代表者名	理事長 高野孫左工門	所管部(局)課	生涯学習文化課	
所在地	甲府市寿町26-1	電話番号	055-228-9131	
ホームページURL	http://www.yamanashi-bunka.or.jp	E-mailアドレス	info-bun@yamanashi-bunka.or.jp	
資本金(基本財産)	15,000 千円	設立年月日	平成11年4月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	15,000 千円	100.0 %
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
その他	団体(者)			
設立目的 経緯 概況等	設立目的:個性あふれる文化の創造と生涯学習社会を構築するための環境や人づくりを支援し、もって、潤いのある県民生活の実現に寄与する。概況:県民の自発的な生涯学習、芸術文化活動を支援し、生涯学習を基盤とした生涯設計、社会生活の創造、地域文化の振興を図るとともに、地域社会の活性化を担う人材を育成するための事業を実施する。併せて県下の生涯学習推進拠点施設である生涯学習推進センターの運営と、文化活動拠点である山梨県立県民文化ホール及び山梨県民会館・県民情報プラザ展示会場の管理運営を行う。また、平成20年度より甲斐市双葉ふれあい文化館を指定管理者として管理運営する。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1	山梨文化創造事業 協会オリジナル公演を企画・制作し、舞台芸術に従事している県民自らが公演に参加する事で文化的土壌を広げる。県民第九演奏会、文化教養講座、ワークショップほか	14,808	16,337	14,973
事業2	優秀芸術鑑賞事業 国内外の優れた舞台芸術を廉価で県民に紹介する。歌舞伎鑑賞教室、グランドシアター、やまなしワインコンサートほか	52,755	41,979	44,704
事業3	生涯学習推進事業 学習情報の収集・提供、まなびネット運営、移動学習相談事業、山梨学講座等の開催ほか	4,939	5,124	5,283

【組織】

年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度				
	職 プロ パ ー 員	派 遣 兼 務 員	県 職 員 O B	県 O B	そ の 他	職 プロ パ ー 員	派 遣 兼 務 員	県 職 員 O B	県 O B	そ の 他	職 プロ パ ー 員	派 遣 兼 務 員	県 職 員 O B	県 O B	そ の 他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	1		1		1		1		1		1		1	
	理事(非常勤)	10		2	8	10		2	8	9		1		8	
	監事(常勤)	0				0				0					
	監事(非常勤)	2		1	1	2		1	1	2		1		1	
	評議員	13		4	9	13		4	9	11		2		9	
計	26	0	7	1	18	26	0	7	1	18	23	0	4	1	18
職員	管理職	3	3			3	3			3	3				
	一般職員	20	20			20	20			19	19				
	臨時職員	0				0				4	4				
	非常勤職員	1	1			1	1			1	1				
計	24	24	0	0	0	24	24	0	0	0	27	27	0	0	0
プロパー職員の年齢構成 (H21.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢		平均年収		
	男性			2	10	6		18	役員勤	*		(千円)	*		
	女性			3	2	4		9	職員勤		48		(千円)	6,004	
	合計	0	0	5	12	10	0	27							

* 常勤役員は、1名のみのため、個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
正味財産の状況	基本財産運用益	3	9	60	51
	受取会費	0	0	0	0
	受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	475,492	253,722	267,197	13,475
	自主事業収益	45,938	189,399	184,942	△ 4,457
	受取補助金等	6,053	6,719	5,814	△ 905
	雑収益	200,466	13,841	11,083	△ 2,758
	経常収入 計	727,952	463,690	469,096	5,406
	事業費	698,870	406,601	418,223	11,622
	うち人件費	206,995	168,576	165,643	△ 2,933
	管理費	14,620	4,726	4,721	△ 5
	うち人件費	14,602	4,709	4,704	
	経常支出 計	713,490	411,327	422,944	
	当期経常増減額	14,462	52,363	46,152	△ 6,211
	経常外収入				0
	経常外支出				0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
当期正味財産増減額	14,462	52,363	46,152	△ 6,211	
正味財産期首残高					
正味財産期末残高	14,462	52,363	46,152	△ 6,211	

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財務状況	流動資産	228,265	79,223	89,478	10,255
	固定資産	15,000	15,000	15,000	0
	資産 計	243,265	94,223	104,478	10,255
	流動負債	221,295	47,238	28,100	△ 19,138
	うち短期借入金				0
	固定負債				0
	うち長期借入金				0
	負債 計	221,295	47,238	28,100	△ 19,138
	正味財産	21,970	46,985	76,378	29,393
	うち基本財産への充当額	0	0	0	
うち特定資産への充当額	0	0	0		

(単位:千円)

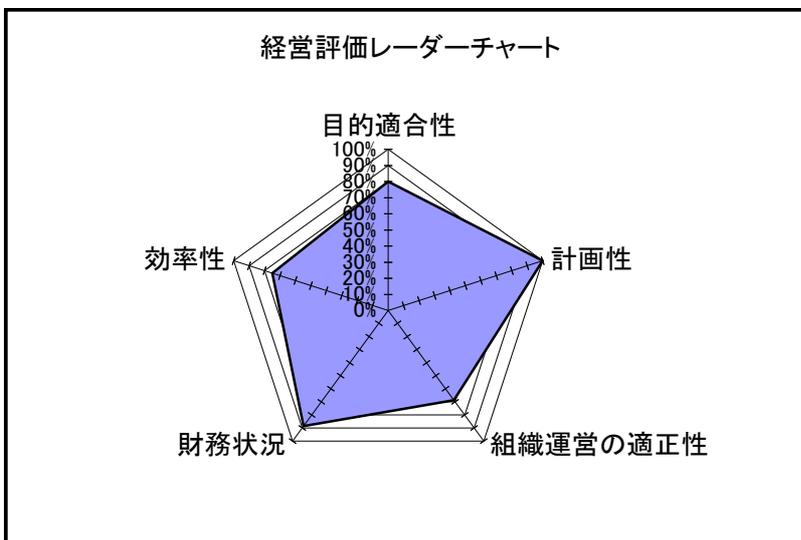
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金	761			0
	運営費補助金	761	0	0	0
	事業費補助金	5,292	3,346	5,814	2,468
	補助金 計	6,053	3,346	5,814	2,468
	人件費(派遣法)委託金	28,312			0
	人件費(派遣法以外)委託金	192,265	43,668	41,206	△ 2,462
	人件費以外の委託金	254,915	210,053	225,991	15,938
	委託金 計	475,492	253,721	267,197	13,476
	県支出金 計	481,545	257,067	273,011	15,944
	県の財政的関与の割合(%)	66.2	55.4	58.2	3
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	なし
補助金(事業費)	県内の市町村、公立ホールと連携し優れた舞台芸術(演劇、寄席、オーケストラ等)を県民に提供する
委託金	文化芸術活動の拠点である県民文化ホールの管理運営及び県民会館の管理運営、生涯学習推進の拠点施設である県生涯学習推進センターの運営、県民文化ホール開館25周年記念事業。
債務負担行為	指定管理委託料

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	16	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	39	88.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	27	75.0%
合計		34	136	113	83.1%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立目的に適合した業務を適切に行っており良好である。
計画性	中長期計画、年次事業計画に基づいた運営をしており良好である。
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制を適切に整備運用しており、事業報告・財務情報等も公開しているので良好である。
財務状況	18年度から指定管理者となり、常に収入と支出の状況をチェックし対応している。収支決算が黒字になっており良好である。
効率性	経営状況は黒字で施設利用人数も増加しており効率性は良好である
総合的評価	指定管理者となってからの施設利用率、利用料金収入はほぼ増加しており経営状況は良好である。今後管理する各施設も利用者に安全で利用しやすい施設づくりに努めながら運営をしていく。



対応策	今後も県民ニーズに対応した質の高いサービスを提供するとともに、管理費の削減と収入確保に努め効率的な運営を実施していく。引き続き定期的に差異分析を行い経営課題を的確に把握しその都度見直していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	文化創造と生涯学習社会を構築するために、文化ホール、県民会館、生涯学習推進センターを運営し各種事業を行っている。入場者数の堅調な増加から事業効果は期待される効果を発揮していることが伺えるが、今後も更に県民のニーズを捉えた事業を企画し、顧客満足度の高い事業を図る必要がある。
計画性	事業計画において具体的な数値目標を置くなど計画性のある法人経営が行われている。
組織運営の適正性	今後、財団運営の自立性向上のため職員の職務への動機づけの方法、職員構成や将来の職員給与の在り方について検討が必要。
財務状況	収支は堅調に推移し、借入金も無く財務内容の健全性は確保されている。
効率性	人件費の抑制、事業収入増など、自立的な運営へ向けた取り組みは一定評価できる。自立的経営の促進に向けて、事業収入の増加及び経費の削減のための取り組みをより一層進める必要がある。
総合的評価	概ね適正な運営がなされているが、今後、県民文化ホールの指定管理から外れたこと、及び新たな施設の指定管理者の選定されたこと等を総合的に勘案して、自立的に経営を図るため、抜本的な改革を進める必要がある。そのためには、具体的な数値目標を設定し、職員への職務への動機づけなどに取り組みなければならない。また、より効率的な組織体制への見直し、職員の高齢化対策などの課題も多く、より一層の努力が必要である。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> A (75%~) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> B (60%~75%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> C (50%~60%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> D (~50%) </div> </div> <p>・平成18年4月から、県民文化ホール等の指定管理者となったことから利用者サービスの向上や経費の削減など運営努力を行ってきた。 ・しかし、収入の大部分を占める文化ホールの平成21年度以降の指定管理がとれなかったことにより、事業規模に見合った適正な人員配置や今後の経営のあり方など経営の抜本的な見直しが必要である。</p>
※ ランク下の%は得点率の範囲	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

- ・平成21年度からは新たに指定管理者となる山梨県立男女共同参画推進センターの運営を柱に、効果的・効率的な人員配置や支出項目の徹底した見直しにより、更なる経費削減に努める。
- ・他の施設の指定管理者業務の獲得による事業規模拡大等を検討し、健全経営を図っていく。
- ・公益法人制度改革に向けて検討を行っていく。